

向け庁舎建設始まる!

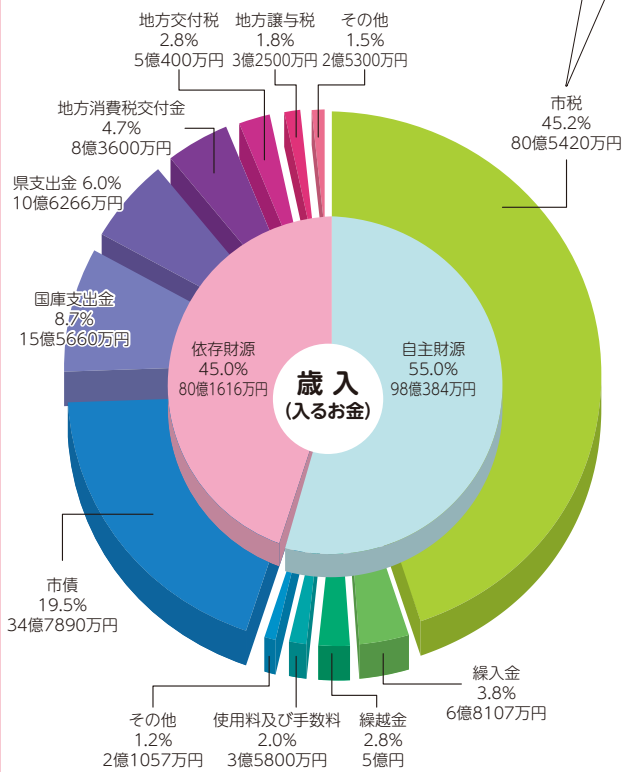
一般会計 178億円 + 特別会計 97億円 = 合計 275億円

自主財源 98億 384万円
依存財源 80億 1616万円

新年度の自主財源は歳入総額の55.0%を占めている。
市の歳入には、個人市民税・法人市民税・固定資産税・市たばこ税の市税や繰入金などの**自主財源**(この割合が高いほど財政が安定)と、国・県などから定められた額が交付されたり、割り当てられる収入の**依存財源**がある。

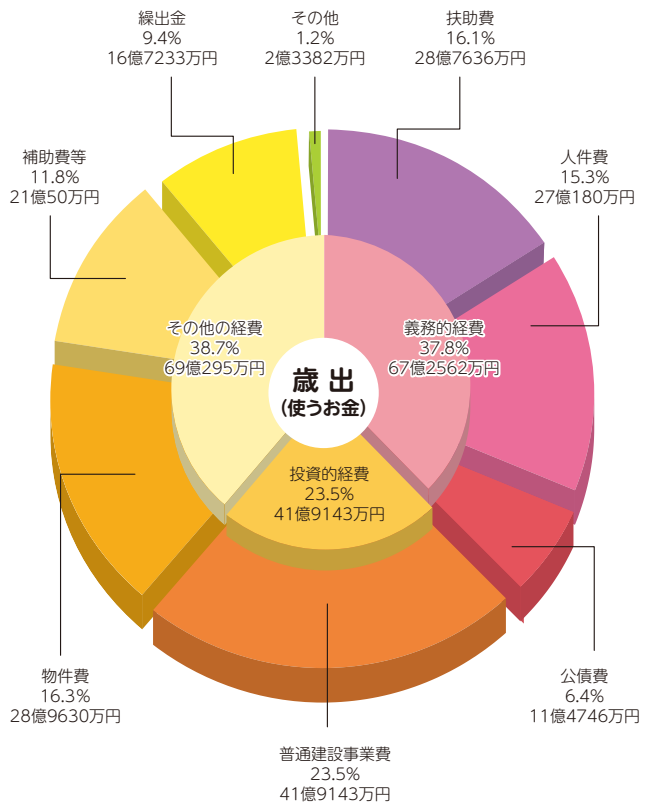
〈市税の主な内訳〉

個人市民税 25億5200万円 法人市民税 4億2650万円
固定資産税 44億3300万円 交付金 2億6020万円
軽自動車税 9190万円 市たばこ税 2億9000万円
入湯税 60万円



義務的経費 67億 2562万円
投資的経費 41億 9143万円

歳出を性質別経費に応じて分類すると人件費、扶助費、公債費など経常的に歳出が義務づけられ、任意に削減することができない**義務的経費**(この割合が小さいほど財政にゆとりがある)と、普通建設事業費や災害復旧事業費などの**投資的経費**がある。



30年度の当初予算は一般会計178億円、6つの特別会計合わせて97億3495万円、一般会計・特別会計の総額は275億5495万円、前年度比6.2%増となった。
歳入においては、3年に一度の評価替えによる固定資産税の減額が見込まれ、市税として0.2%減を見込むが庁舎建設による市債発行額の増加により、一般会計総額としては14.2%の増となった。
歳出においては、新庁舎建設事業の予算が約31億円、歳出全体の17.4%を占める。この財源として合併推進債、緊急防災・減災事業債などを適用し、市債全体として34億7890万円を発行する。